

「地域連携と教育」を考える

京都大学特任教授 高見 茂

地方創生がホットな話題となり政策イシューとして取り上げられ、また今回の政府与党総裁選の論点としても注目を浴びている。地域における教育機関の存在意義は、1) 人材育成、2) 地域人口維持、3) 地域経済活性化に大別できる。伝統的には1) が重視され、地域振興との関わりから2)、3) の重点化策が採られてきた。1980年代のテクノポリス計画等はその典型であり、試験研究機関としての理系大学の整備、専門技術者のテクノポリスへの移住誘引策としてのレベルの高い中等教育学校（技術者の子弟の進学先）の整備等を伴う総合地域開発計画として位置づけられた。また、高校生急増とそれに続く高等教育拡張に伴う大学新設・誘致は、地域における学生・教職員の定住に伴う消費支出、教育条件整備に伴う教材教具等の購入等、教育組織による地域経済活性化の有効な手立てであると指摘できよう。これらは、今日で言う地方創生の効果的手段として捉えられる。

さらに近年、インフラシステム輸出、すなわち技術・ノウハウの輸出によるサービス収支の黒字化戦略が強化されている。教育もその一翼を担う有力な輸出財としての可能性が高い。オーストラリア、アメリカ、イギリス、フランス等は留学生の積極的誘致を国策として考え、高等教育を有力な輸出産業とする戦略を採る。また近年マレーシアに見られるように、欧米の名門大学の分校を国内に招聘し、近隣諸国から優秀な留学生を誘致し、優秀者を本国へ留学させるという所謂中継貿易の形態を採る国も現れている。

他方、わが国の教育は、i)高い基礎学力、ii)規律ある生活習慣の育成等生徒指導、iii)産業人材育成等について国際的に高い評価を得ている。特にii)については、これらのねらい・目標を達成する手段としての「特別教育活動」に高い関心が寄せられ、それを軸としたわが国の就学前・初等・中等教育システムの導入を試みる事例も見受けられる。文部科学省も、こうした日本型教育システムの輸出を積極的に後押しする姿勢を示し、外務省、JICA、民間企業と官民共同プラットフォームを形成し、教育輸出を推進している。また海外に生産拠点を設ける民間企業も、自社の生産ラインの即戦力確保のための技術系養成校を設置している。しかし、上記ii)の基礎のない技術教育のみでは、規律正しさ、倫理性、協働性を備えた人材育成は難しく、効果的・効率的作業を軸とした日本的生産関係は形成され難い。そのため日本型教育を輸出するにしても、そのシステムを効果的・効率的に運用できる人材の育成は不可欠である。日本型教育は、日本の伝統・歴史・文化に深く根差している。ゆえに、その蓄積がありそれを体現できる地域—京都、奈良を包摂する地域である「けいはんな学研都市」に「途上国教員研修支援センター」を開設することは、地域からの国際貢献—グローバル視点に立った国際貢献として大きな意義があると考えられる。関係各位のご検討を促したい。